

3 公益財団法人名古屋市中小企業共済会

令和2年7月1日現在

設立年月日	昭和50年9月29日	代表者氏名	理事長 光田 清美		
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号			電話番号	052-735-2131
ホームページアドレス	https://www.nagoya-kyosai.jp/				
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	120,000千円	(100.0%)	
所管部局	経済局産業労働部中小企業振興課			電話番号	052-735-2100
設立目的	市内に主たる事業所を有する中小企業者による退職金共済制度及び福利厚生制度を確立し、もって中小企業従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与する。				
主な事業	事業名	令和元年度 事業費	事業の概要		
	退職金共済事業	2,698,487千円	市内中小企業従業員の退職金共済事業		
	福利厚生事業（慶弔金給付事業を除く）	52,851千円	市内中小企業従業員等の福利厚生事業		
	慶弔金給付事業	21,755千円	市内中小企業従業員等の慶弔金給付事業		
役職員数		常	勤 非 常 勤		
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 2人
	職員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB) 0人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		6,348千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		5,451千円
			正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)		38.8歳
市からの財政支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	74,861千円	68,050千円	64,205千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
	経常収益	2,813,323千円	2,819,113千円	2,800,175千円	
	経常費用	2,811,483千円	2,821,410千円	2,800,966千円	
	経常利益（損失）	1,840千円	▲ 2,298千円	▲ 791千円	
	当期利益（損失）	1,840千円	▲ 2,298千円	▲ 791千円	
貸借対照表	総資産	28,017,791千円	28,441,138千円	28,597,774千円	
	内 流動資産	(181,436千円)	(197,342千円)	(202,781千円)	
	内 固定資産等	(27,836,355千円)	(28,243,795千円)	(28,394,993千円)	
	総負債	27,859,886千円	28,285,530千円	28,442,958千円	
	内 流動負債	(143,750千円)	(161,954千円)	(168,183千円)	
	内 固定負債等	(27,716,136千円)	(28,123,577千円)	(28,274,774千円)	
	純資産（正味財産）	157,905千円	155,607千円	154,816千円	

経営に関する指標（共通指標）

3 公益財団法人名古屋市中小企業共済会

○法人の自立性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	2.4%	2.3%	▲0.1%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	1.0%	1.0%	0.0%
○財務の健全性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	0.5%	0.5%	0.0%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	121.9%	120.6%	▲1.3%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	99.9%	99.9%	0.0%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	35,607千円	34,816千円	▲791千円

○ 経営戦略計画(H29～H31)の概要

経営戦略方針
共済会の実施する事業は、中小企業の優良な人材の確保や定着化に寄与しており、退職金共済事業は、従業員の離職時や定年退職後等の生活資金を確保する方法として、また、福利厚生事業は、仕事への活力向上に有効な役割を果たしているため、事業の加入者数の確保などに努め、健全で安定した経営を維持しながら、引き続き、市内中小企業の従業員の福祉の増進と、人材の安定的な確保や定着化を通じて企業の発展に貢献してまいります。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	31 目標値	31 実績値
退職金共済事業及び福利厚生事業への加入者の促進 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	加入者の促進 (退職金共済事業)(人)	1,903	1,673
	加入者の促進 (福利厚生事業)(人)	370	610
魅力ある福利厚生事業の企画・実施による利用の促進 【公共サービスの充実】	福利厚生事業の利用件数(件)	26,000	36,767
各種PR媒体の充実と情報発信等による認知度の向上 【公共サービスの充実】	ウェブサイトのアクセス件数の増大(件)	16,000	21,074
職員の業務能力の向上と専門知識の取得等を通じた人材開発 【人材力・現場力の強化】【効率性の発揮と成果】	各種研修・セミナーへの参加 (固有職員1人あたり/年)(回)	3	3.75